

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前中間期 (12.4.1～12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1～13.3.31)
売 上 高	45,781	47,155	1,373	100,984
売 上 原 価	35,612	37,567	1,955	79,614
売 上 総 利 益	10,169	9,587	581	21,369
販売費及び一般管理費	8,799	8,271	527	16,512
営 業 利 益	1,370	1,315	54	4,857
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	534	498	36	986
受 取 配 当 金	604	986	381	1,620
年 金 信 託 設 定 益	511	-	511	-
そ の 他	2,154	2,490	336	4,171
営 業 外 収 益 計	3,805	3,975	170	6,778
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,930	2,124	194	4,159
そ の 他	1,561	1,510	50	3,172
営 業 外 費 用 計	3,492	3,635	143	7,332
経 常 利 益	1,682	1,656	26	4,303
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	20	37	17	3,441
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	514
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12	1,481	1,469	2,402
特 別 利 益 計	32	1,518	1,486	6,358
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	271	114	157	593
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	120	1,255	1,135	3,737
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29	656	626	2,809
た な 卸 資 産 評 価 損	83	314	230	981
特 別 退 職 金	72	204	132	326
そ の 他	559	284	274	1,544
特 別 損 失 計	1,136	2,829	1,692	9,992
税引前中間(当期)純利益	578	345	232	669
法人税、住民税及び事業税	380	10	370	27
法人税等調整額	362	294	68	68
中間(当期)純利益	560	629	69	710
前期繰越損失	7,526	8,452	925	8,452
中間(当期)未処理損失	6,966	7,823	856	7,742

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減	前中間期 (12.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	34,901	19,178	15,723	19,878
受 取 手 形	4,797	5,044	247	5,672
売 掛 金	24,166	32,488	8,321	25,301
有 価 証 券	51	51	0	51
た な 卸 資 産	18,644	20,419	1,774	20,830
繰 延 税 金 資 産	140	598	457	1,148
短 期 貸 付 金	27,754	26,866	887	28,148
営 業 外 受 取 手 形	6,743	7,678	935	8,262
そ の 他 金	8,537	10,227	1,690	9,537
貸 倒 引 当 金	121	131	10	144
流 動 資 産 合 計	125,617	122,422	3,194	118,686
固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
建 物	15,518	15,218	300	15,887
機 械 及 び 装 置	17,054	18,068	1,014	19,273
土 地	36,593	30,528	6,064	32,032
そ の 他	3,671	3,823	151	4,023
建 設 仮 勘 定	5,028	3,595	1,433	3,643
有形固定資産 合計	77,867	71,234	6,633	74,860
(2)無形固定資産	299	203	96	240
(3)投資その他の資産				
投 資 有 価 証 券	39,967	47,364	7,396	47,370
長 期 貸 付 金	10,258	15,911	5,652	16,727
繰 延 税 金 資 産	4,783	439	4,344	115
そ の 他	6,170	6,399	229	6,478
貸 倒 引 当 金	4,818	6,337	1,519	5,301
投資その他の資産 合計	56,361	63,776	7,414	65,390
固 定 資 産 合 計	134,529	135,214	685	140,491
繰 延 資 産 合 計	68	91	22	130
資 産 合 計	260,214	257,728	2,486	259,309

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減	前中間期 (12.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形	3,858	3,641	217	2,198
買 掛 金	16,608	21,423	4,814	18,906
短 期 借 入 金	118,284	99,888	18,396	123,012
未 払 法 人 税 等	379	39	340	21
預 り 金	19,942	20,198	255	18,783
賞 与 引 当 金	890	818	72	879
完 成 工 事 補 償 引 当 金	116	256	140	293
そ の 他	11,076	8,766	2,310	7,568
流 動 負 債 合 計	171,158	155,033	16,125	171,664
固 定 負 債				
社 債	1,500	1,500	-	1,500
長 期 借 入 金	64,023	73,515	9,491	58,683
退 職 給 付 引 当 金	6,781	7,347	565	7,246
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	252	232	19	194
長 期 預 り 保 証 金	633	-	633	-
固 定 負 債 合 計	73,191	82,594	9,403	67,624
負 債 合 計	244,349	237,627	6,721	239,289
(資本の部)				
資 本 金	23,798	23,798	-	23,798
資 本 準 備 金	1,661	1,590	70	1,590
利 益 準 備 金	1,073	1,073	-	1,073
欠 損 金				
任 意 積 立 金	1,165	1,380	215	1,380
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	6,966	7,742	776	7,823
欠 損 金 合 計	5,801	6,361	560	6,442
その他有価証券評価差額金	4,866	-	4,866	-
資 本 合 計	15,865	20,100	4,235	20,020
負 債 及 び 資 本 合 計	260,214	257,728	2,486	259,309

[注記事項は別紙参照]

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：

販売用不動産及び未成工事支出金...個別法による原価法によっています。

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

子会社株式及び関係会社株式.....移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっています。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：定率法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金：役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

2. 追加情報

(金融商品会計)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、その他有価証券評価差額金 4,866百万円が計上されています。

注 記 事 項

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	145,394 百万円	142,052 百万円	140,318 百万円
2.保証債務	26,810 百万円	29,622 百万円	30,387 百万円

3. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間期の末日が金融機関休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。

受 取 手 形	799 百万円
営業外受取手形	681 百万円
支 払 手 形	178 百万円
流動負債その他	77 百万円

4. リース取引に関する事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
取 得 価 額 相 当 額	3,186 百万円	3,266 百万円	3,493 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,384 百万円	2,260 百万円	2,067 百万円
期 末 残 高 相 当 額	801 百万円	1,006 百万円	1,426 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1 年 内	378 百万円	392 百万円	399 百万円
1 年 超	423 百万円	613 百万円	1,026 百万円
合 計	801 百万円	1,006 百万円	1,426 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支 払 リ ー ス 料	201 百万円	400 百万円	199 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	201 百万円	400 百万円	199 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

5. 子会社株式で時価のあるもの

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
貸 借 対 照 表 計 上 額	534 百万円	534 百万円	534 百万円
時 価	628 百万円	483 百万円	442 百万円
差 額	94 百万円	50 百万円	92 百万円